



しばた いさお
柴田 勇雄 議員

問 乳幼児の医療費助成を拡充出来ないか

所得制限撤廃・対象者拡大を県に要望する



議員
乳幼児医療費助成の拡充について

- ① 制度の認識と給付内容をどのように考えているか。
- ② 県の助成制度の評価と改善策をどのように考えているのか。
- ③ 所得制限の撤廃と対象年齢の拡大を図る考えはないか。

と考えていますが、少子化対策としてさらに制度の充実を図るよう、県市長会と県町村会が連携し、所得制限の撤廃と対象者の拡大、自己負担の無料化について、県に要望しています。

③ 重要な課題ですが、県において実施されることが、最善と考えています。

問 地元雇用促進対策奨励制度の内容は

雇用促進対策について。

- ① 葛巻高校卒業者の就職状況と町内事業所への就労実態は。
- ② 町出身新規高卒者の雇用促進施策は。
- ③ 地元雇用促進奨励制度の内容は。

答 新規卒業生に限らず若年層の雇用も支援

- ① 葛巻高校卒業者の就職内定率は、19、20年度ともに100%で、21年度も100%の見込みです。町内事業所への就労は、19年度6人、20年度2人、今年度は、5人の見込みです。
- ② 葛巻高校の新規卒業生の採用については、葛巻高校と民間企業、第3セクター、行政が一体



新たな一歩を踏み出す葛巻卒業生を代表して答辞を述べる千葉睦君

- ③ 地元雇用促進奨励制度については、新規卒業生に限らず若年層の町内における雇用を支援し、さらには定住人口の拡大につなげていくため「若者雇用促進事業」を新設します。



元気にすくすく1歳6カ月児健康診査



こやま ちきよし
小谷地喜代治 議員

問 水田農業の実績と今後の見通し

水田農業推進協議会と連携し、担い手への利用集積に努め、安定経営を推進する



議員
以前は水稲農家や水田面積も多くありましたが、昭和40年代の米の生産過剰等により、国策として46年から生産調整のための減反政策が始まりました。

畜産農家では規模拡大のため、転作を利用し飼料作物を作付け、現在では転作率83%と水稲農家や水田面積も減少している。

水田農業の実績

水田面積	474 ㌥
作付面積	77 ㌥
転作面積	397 ㌥
↓ その内、主な転作物	
飼料作物	280 ㌥
野菜	15 ㌥
雑穀	20 ㌥

町長
21年度水田農業構造改革対策における水田農業の実績は表のとおりです。

今後の見通しと対策は、米の作付けは飯米が主で、既に転作も進んでいるため減反は拡大しないと考えています。

国は22年度、戸別所得補償制度を創設し「水田利活用自給力向上事業」として食料自給率向上のため、麦・大豆・飼料作物などの生産拡大に直接支払により、助成金を交付します。

本町で最も多く作付けされている飼料作物は、岩手県単価1㌥25万円で設定されるという情報です。今後「葛巻町水田農業推進協議会」と連携しながら、助成制度の有効利用を図るとともに、休耕

田などの高度利用と集積に努め、水田農業の安定経営を推進します。

問 郷土資料館の利用実績と今後の見通し

時々に継がれてきた生活用具・民具・農耕用具等が展示保存され、時代の生活の様子や歴史や地域の文化の学習ができる郷土資料館の現在の利用実績と今後の見通しは。

答 年間50人程度の利用老朽化の対応が必要

岩手県博物館等連絡協議会に登録する「岩手の博物館」は全県に80館あり、その一つに旧役場庁舎を「葛巻町郷土資料館」として登録しています。

平成14年度に約250点の所蔵品を「食と農具」「住まいと衣類」「山仕事」「野良仕事・家畜」の4コーナーに模様替えし、現在の



古き時代の生活用具が整理・展示されている資料館内部

入館者は年間50人程度で減少傾向にあります。

今後の見通しは、建物自体が昭和38年の建設で、老朽化が著しく、貴重な民具等所蔵品の保管には限界があるものと考えています。

今後は早い時期に、町文化財保護委員会を通じて検討を進めていきます。